

SDGs 未来都市 124 都市の取り組み概要

株式会社 NTT ファシリティーズ 総研本部
建築技術部
EHS&S 研究センター 上級技師
塚田 敏彦

持続可能なまちづくりや地域活性化など、地方創生 SDGs の達成に向けた優れた提案をする都市を選ぶ SDGs 未来都市制度が、内閣府地方創生推進事務局（以下、事務局）により、2018 年度から始まっている。2024 年度までの 7 年間に 210 都市を選定予定であり、2021 年度までの 4 年間に 124 の SDGs 未来都市が選定されている。2020 年度までに選定された 3 年度分 93 都市の取り組み概要については、筆者が NTT ファシリティーズ総研レポート（2021 年発行、以下、総研レポート）において紹介している¹⁾。その後、2021 年度に選定された 31 都市を含めて分析したので紹介する。

SDGs 未来都市の選定評価項目には、①将来ビジョン、②情報発信や普及展開性など自治体 SDGs の推進に資する取り組み、③推進体制、④取り組み実現可能性等があり、採点のうえ選定される。配点や評価項目の見直しが毎年行われており、満点は 2018 年度の 125 点から 2021 年度の 160 点に増えている。追加された評価項目には、自律的好循環の形成に向けた制度の構築（2020 年度）、カーボンニュートラルへの取り組み（2021 年度）等がある。

事務局により、SDGs 未来都市等取り組み概要キーワード（以下、KW）一覧が作成されている²⁾。これは主要な KW とそれを取り組みとしている都市を表にしたもので、総研レポートで紹介した 2021 年度版の KW 一覧では 31 種類であったが、2022 年度版では 35 種類に増えている。追加された KW と関連する都市数は、資源循環（36（都市数））、DX（22）、スマートシティ（14）、起業支援（10）、若者活躍（10）等である。

一覧において都市数の多い KW は、普及啓発・情報発信（84）、産官学金連携（79）、教育・人材育成（73）、脱炭素社会（59）、再生可能エネルギー・省エネルギー（53）、新産業・プロジェクト創出（50）等である。KW を 17 ゴールで分類すると、関連都市の多いゴールは、ゴール 17：パートナーシップ、11：まちづくり、8：経済、7：エネルギーになる。

2021 年度選定基準の評価項目に、カーボンニュートラルへの取り組みが追加されたことにより、脱炭素社会を KW とする都市数は、2019～2020 年度の各 12 都市から 2021 年度は 21 都市に増加している。

以下に上記 35 種類の KW 以外に、筆者が選んだ KW も含めていくつか概要を紹介する。

・登録認証制度（48（都市数））

地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームによる「SDGs 地域レベルの官民連携見える化調査」におけ

る4区分（会議体、登録認証制度、拠点の設置、協定締結）の一つで、連携する民間団体を認証するもの。4区分は全て35種類のKWに含まれていて下記の事例がある。

神奈川県：SDGsパートナー制度

長野県：SDGs推進企業登録制度 等

・国際連携（14）

姉妹都市、ホストタウン（オリンピック）、友好都市、交流都市等との交流を活かして、取り組み状況などの意見交換を行う。海外の現状を知り、SDGsを通じた交流機会を設けることにより、SDGsの推進につなげる。

広島県、豊橋市、大崎町、姫路市 等

・ワーケーション・リモートワーク・ニューノーマル：筆者選定KW（15）

この取り組みにより、企業誘致や移住の増加を図ろうとする都市は、2020年度まで毎年1～5都市であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降の選定となる2021年度において9都市に増加している。

岐阜市、富士市、上土幌町、妙高市、沖縄県 等

・SDGs金融（14）

地方創生SDGsに取り組む地域事業者と、その取り組みに対して積極的に支援を行う地域金融機関等のステークホルダーを、自治体がつなぐことにより、地域における資金の還流と再投資を生み出すもの。

石川県能美市：のみ地域力強化支援ファンドによる事業展開

岡山県西粟倉村：三井住友信託銀行との森林信託事業 等

・空き家対策・空き家バンク：筆者選定KW（13）

長野県伊那市では空き家バンク事業による定住者移住相談・セミナー等の拡充を行っている。千葉県市原市では南部地域で空き家の調査・物件紹介を行う「開拓舎」と連携した物件提案を行っている。

見附市、いなべ市、伊那市、山都町 等

・シュタットベルケ：筆者選定KW（8）

ドイツの電気、ガス、水道、交通などの公共インフラを整備・運営する自治体所有の公益企業の名称。直訳すると"町の事業"を意味する。ドイツのシュタットベルケは地域振興にとどまらず、自然エネルギー有効利用、雇用創出という役割を果たすようになっていて、日本でもこのようなシュタットベルケをめざす自治体が出てきている。

東松島市、宇都宮市、掛川市、生駒市 等

・リビングラボ（5）

新しい技術やサービスの開発により、ユーザーや市民も参加する共創活動。またはその活動拠点のこと。生活空間（Living）が実験室（Lab）というのがリビングラボの基本的な考え方。リビングラボではユーザーからニーズを拾い上げるほか、企画の時点からユーザーに参加してもらうのが特徴。

鎌倉市、日野市、岩手町 等

・新国富指標：筆者選定KW（2）

現在を生きる我々と将来の世代が得るであろう福祉を生み出す、社会が保有する富の金銭的価値を指す。3資本（人的資本・人口資本・自然資本）の合計で地域の豊かさの価値評価を表すものであり、総研レポート¹⁾においても紹介している。山形県飯豊町、石川県能美市が取り組みとして施策立案等に活用している。

SDGs 未来都市の提案書では各取り組みに、関連する 169 の SDGs ターゲット番号が付されている。これをもとに、124 都市すべての取り組みの 17 ゴールへの関連状況を分析した。124 都市の取り組み数合計は約 2,460（約 20/都市）あり、各ゴールにおける取組割合結果を、2020 年度 93 都市の分析結果と比べると、1%程度の違いでほぼ同じである。多い順にゴール 8：経済（14%）、11：まちづくり（13%）、4：教育（10%）、12：つくる責任・使う責任（8%）、9：技術革新（8%）となっている。単年度で比較するとゴール 7：エネルギーにおいて、2020 年度 4%に対し 2021 年度は 7%に増加している。

都市規模による取り組みのSDGs17ゴールへの関連状況について分析すると、都道府県は124都市中13道県（10%）を占めており、取り組みはゴール14：海洋保全（14%）、6：水・トイレ（13%）が多く、ゴール5：ジェンダー（5%）、11：都市（5%）が少ない。また都市規模と取り組み割合について、ゴール5：ジェンダーでは都市規模が大きいほど取り組み割合が少なく、6：水・トイレでは都市規模が大きいほど取り組み割合が多い傾向が見られる。

町村は 124 都市中 22 町村（18%）を占めており、町村において占める数が多い KW は、林業・木材業振興（10 町村/28 都市、36%）、バイオマス利活用（3 町村/8 都市、38%）、環境保全・生物多様性（10 町村/48 都市、21%）などであり、いずれの KW もゴール 15：陸地保全に属している。

都市の提案全体のタイトルには、SDGs 未来都市に共通する一般的 KW（環境、資源、循環、自然、観光、レジリエンス等）の他に、都市の規模や取り組みの特徴により、各都市の特徴となる KW（震災、富士山、平和拠点、遺産、サンゴ）を含むもの、主要な取り組みを表記しているもの（スマートシティ、シュタットベルケ、有機農業）、抽象度の高い KW（世界、未来、笑顔、幸福）で目標や志向の表現となっているもの等が各種ある。

1 都市あたり約 20 の取り組みにおいても、各都市に共通する一般的取り組み（再生可能エネルギー導入、温室効果ガス排出量削減、観光、移住・定住促進、ごみの排出抑制）の他に、上述したような地域特性や連携する事業者による独自性のある取り組みが、下記のように数多くある。

- ・宮城県石巻市：豊田通商の支援による、使用済みハイブリッド車を EV 車にしてリユースする事業
- ・鹿児島県大崎市：ユニ・チャームとの連携による紙おむつ回収等、循環型廃棄物処理の大崎モデル
- ・埼玉県春日部市：UR との連携による団地再生
- ・静岡県浜松市：NTT アノードエナジー等、地域内外 8 社と市が出資して地域新電力会社を設立

2021年度選定における審査員の総評では、過年度の採択事例をよく研究し、その上で地域の独自性を出しているものが多く、総じて提案のレベルが上がっていると評価されている。2022年度以降についても、自治体の資源・財産や課題を前提に、自らの発展につながる良い提案・取り組みが期待される。

(2022年6月1日 塚田敏彦)

参考文献

- 1) 塚田敏彦：SDGs 未来都市の取組指標 NTT ファシリティーズ総研レポート No.32 2021 年
https://www.ntt-f.co.jp/rd/ehs_and_s/research/pdf/2021_02.pdf 2022.4.20
- 2) SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業事例集 内閣府地方創生推進室 2022 年
<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/pdf/bessatsu1.pdf> 2022.4.20

※本コラムは NTT アーバンソリューションズ総合研究所の委託調査結果をもとに作成しています。